

京都市国民健康保険条例の一部を改正する条例（平成26年3月25日京都市条例第148号）（保健福祉局生活福祉部保険年金課）

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、次のとおり必要な措置を講じることとしました。

1 後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の上限額の改定

次のとおり、保険料の賦課額のうち、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の上限額を改定することとしました。

区 分	改 正 前	改 正 後
後期高齢者支援金等賦課額	140,000円	160,000円
介護納付金賦課額	120,000円	140,000円

2 被保険者均等割額及び世帯別平等割額を減額することができる世帯の拡大

保険料の賦課額のうち、被保険者均等割額及び世帯別平等割額を減額することができる世帯の所得の基準額を次のとおり改定することにより、減額の対象となる世帯を拡大しました。

区 分	改 正 前	改 正 後
第17条の2第1項の規定により減額する世帯を判定する基準となる所得	330,000円に当該世帯に属する被保険者等（当該世帯主を除く。）の数に245,000円を乗じて得た金額を加算した額	330,000円に当該世帯に属する被保険者等の数に245,000円を乗じて得た金額を加算した額
同条第2項の規定により減額する世帯を判定する基準となる所得	330,000円に当該世帯に属する被保険者等の数に350,000円を乗じて得た金額を加算した額	330,000円に当該世帯に属する被保険者等の数に450,000円を乗じて得た金額を加算した額

注 「被保険者等」とは、被保険者及び特定同一世帯所属者（国民健康保険法第6条第8号に該当したことにより被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属する者をいう。）をいう。

この条例は、平成26年4月1日から施行することとしました。

京都市国民健康保険条例の一部を改正する条例を公布する。

平成26年3月25日

京都市長 門川 大作

京都市条例第148号

京都市国民健康保険条例の一部を改正する条例

京都市国民健康保険条例の一部を次のように改正する。

第14条の3ただし書中「140,000円」を「160,000円」に改める。

第14条の9ただし書中「120,000円」を「140,000円」に改める。

第17条の2第1項各号列記以外の部分中「第703条の5第1項」を「第703条の5」に改め、「(当該世帯主を除く。)」を削り、「応じて地方税法施行令第56条の89第1項に規定する」を「245,000円を乗じて得た」に改め、同条第2項中「第703条の5第1項」を「第703条の5」に、「350,000円」を「450,000円」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 この条例による改正後の京都市国民健康保険条例の規定は、平成26年度分の保険料から適用し、平成25年度分までの保険料については、なお従前の例による。

(保健福祉局生活福祉部保険年金課)